



各位

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 鶴見製作所
代表者 代表取締役社長 辻本 治
(コード番号 6351 東証プライム市場)
問合せ先責任者 執行役員社長室長 辻本 将孝
(TEL 06-6911-2351)

譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)の導入を決議し、本制度に関連する議案を2023年6月27日に開催予定の第72期定時株主総会(以下「本株主総会」といいます。)に付議することといたしましたので、以下のとおり、お知らせいたします。

1. 本制度の導入の目的及び条件

(1) 導入の目的

本制度は、将来選任される取締役も含め、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除き、以下「対象取締役」といいます。)に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として導入される制度です。

(2) 導入の条件

本制度は、対象取締役に対し、譲渡制限付株式の付与のための金銭報酬債権を報酬として支給するものであるため、本制度の導入は、本株主総会においてかかる報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、2016年6月29日開催の定時株主総会において年額300百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まず、うち社外取締役年額20百万円以内)とご承認いただいておりますが、本株主総会では、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員退職慰労金制度に代えて、本制度を新たに導入し、現行の取締役の金銭報酬枠の範囲内で対象取締役に対して本制度に係る報酬枠を設定することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

2. 本制度の概要

対象取締役は、本制度に基づき当社より支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式の発行又は処分を受けることとなります。

本制度に基づき、対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給される報酬総額は、現行の取締役報酬枠の範囲内で年額50百万円以内とし、本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は年20,000株以内といたします(なお、当社普通株式の株式分割又は株式併合が行われるなど株式数の調

整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、発行又は処分される株式数を合理的に調整することができるものとします。)

本制度の導入目的の一つである株主価値の共有を中長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から当該対象取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を喪失する日(ただし、本割当株式の交付の日の属する事業年度の経過後3月を経過するまでに当該地位を喪失する場合につき、当該事業年度経過後6月以内で当社の取締役会が別途定めた日があるときは、当該日)までとしております。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

また、本制度により発行又は処分される当社の普通株式の1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)を基礎として、対象取締役に特に有利とされない範囲において取締役会において決定いたします。

なお、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約(以下「本割当契約」といいます。)を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれることとします。

- ① 対象取締役は、あらかじめ定められた期間、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと
- ② 一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること

3. 当社の執行役員への適用

当社の執行役員に対しても、昨年に引き続き本制度におけるものと同様の譲渡制限付株式を付与する予定です。

4. 対象取締役の株式保有

当社は、対象取締役に対して当社株式を以下に定める目標の通り保有することを推奨しております。

なお、目標とする株式には各対象取締役に報酬として付与される譲渡制限付株式を含むものといたします。

- ① 代表取締役社長:当該役位就任後5年以内に、基礎報酬の2.0倍に相当する株式を保有することを目標とする。
- ② その他取締役:当該役位就任後5年以内に、基礎報酬の1.5倍に相当する株式を保有することを目標とする。

以上